

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：14403

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24650422

研究課題名(和文)アジア・太平洋地域における包括的學校安全評価指標の開発

研究課題名(英文)Development of Comprehensive Evaluation Index for School Safety in Asia-Pacific Region

研究代表者

藤田 大輔(Fujita, Daisuke)

大阪教育大学・大学共同利用機関等の部局等・教授

研究者番号：70243293

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：アジア・太平洋地域における新たな學校安全評価指標を開発するために小学校と中学校の教員を対象に子どもの安全に関する意識調査を実施し、尺度とすべき要因について検討した。教員の安全教育に対する認識は内部統制や他者統制による既定概念ではなく、「危険回避」「危険情報の共有」「大人への信頼」による3因子構造になることが確認された。今後、新たな安全評価指標として取り組むべき項目としては、主体的で協働的な指導が必要であるとの認識が確認された。また、教員は子ども自身の学習の重要性を認識しつつも、大人によるサポートなどのソフト面、見守り危機の設置などハード面の充実が必要であると考えていることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：In order to develop the comprehensive evaluation index for school safety in the Asia-Pacific region, we conducted surveys on child safety targeting to primary and secondary school teachers. The objectives of study were to compare and analyze their character and to design and validate scale. Teachers' mindsets towards new index for school safety weren't same as the previous findings which were based on external and internal locus of control, but rather the factor analysis revealed the three components of the items can be extracted from the scales including risk aversion, sharing of hazardous information, and trust with adults. Furthermore, teachers acknowledged the importance of learning by students themselves. At the same time, they felt the needs of both intangible elements such as social support cognition by adults and tangible ones including installation of surveillance devices.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・応用健康科学

キーワード：安全教育

### 1. 研究開始当初の背景

平成24年4月27日に閣議決定された「学校安全の推進に関する計画」で、わが国における安全教育の方向性として「進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる力をつける教育を進めていくべきであり〔中略〕家族、地域、社会全体の安全を考え、安全な社会づくりに参画し、自分だけではなく他の人も含め安全で幸せに暮らしていく社会づくりを目指すところまで安全教育を高めていくことが望ましい」と示されているように、子どもたちが安全の維持・推進における協働作業の重要性を理解し実践する能力の育成につながるよう安全教育を転換していくことが重要であると考えられる。また、「科学的な根拠に基づいた施策を進め、評価もできる仕組みが必要である」と述べられているように、実証的な学校安全施策が推進されていく必要がある。しかし、日本の学校安全の評価の根拠が、校内における傷害発生件数の削減を目指した施設管理面での改善というハード面を中心とする対策に求められている場面が多いことから、安全教育を通じた子どもたちの安全意識の改善や安全行動の実践態度という学校安全のソフト面からの評価が反映されにくいという特徴がある。一方で、日本を含めて、中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ王国、マレーシア、オーストラリア、アメリカ合衆国などの国々の小・中学校では、学校安全はハード面から評価される安全管理とソフト面から評価される安全教育や保護者や地域の人々との組織活動が、相互に連携しつつ一体となって推進されることが要求されている。また、世界保健機関(WHO)の地域安全推進協働センターが進めるインターナショナルセーフスクール(ISS)の認証を取得する取り組みが同計画においても推奨されているが、筆者がわが国におけるISS認証に取り組んでいる過程で、取得に対する取り組みの中で教職員や子どもたちにおける安全に対する意識の高まり等様々な効果が見られたが、その反面、ISSは欧米の地理的要因・生活環境・価値観を基準に評価指標が作成されているため、一部の指標は日本を含めアジアの学校教育環境にはそぐわない状況があるという課題も見えてきた。

### 2. 研究の目的

上記の背景を受けて、学校安全を包括的かつ客観的に比較・評価する基準となる国際的な学校安全評価指標となる測定尺度が開発される必要があると考えられた。そしてその評価指標を活用して、アジア・太平洋地域の国々の学校における学校安全に関する先進的な取り組みを比較・検証することを通じて、環太平洋地域にある学校の安全推進に実効性のある情報の発信を促すとともに、学校間の交流と連携を継続し発展させていくための国際的な学校安全協働ネットワーク体制

もしくは機構組織を創設するための新たな基盤環境の構築に取り組む必要があると考えた。そこで本研究では、それらの基盤づくりとなるデータを蓄積するために、アジア地域の小学校と中学校の教員の安全に関する意識調査を実施し、アジアの国々における教員の安全意識の特徴を比較検証することが可能となる尺度を構成する要因について検討することを目的として本研究を実施した。

### 3. 研究の方法

調査対象は、調査実施に理解を得られた日本、タイ王国、マレーシア及び中華人民共和国の小学校と中学校の教員を対象にアンケート質問調査を行った。海外の学校については、各国の教育省及び教育機関の推薦を受けた現地の学校で実施した。

調査票は、安全統制に関する意識を調べる19項目、学校における安全推進を目的とした取り組みに関する質問13項目、国における現状を評価する質問8項目と年齢・性別を尋ねた設問から構成されている。調査票は日本語版を原文として、翻訳によるバイアスを最小限にするために、日本語と現地の言語を熟知する人物が現地語に翻訳し、教育省若しくは教育機関の担当者が再度質問内容を確認した上で、タイ語、マレー語、中国語版を作成した。この作成した調査票を用いて、安全統制に関する意識及び安全推進を目的とした取り組みの重要性と現状に対する評価に関する回答傾向と関連性について集計・分析を行った。なお、データの集計と分析にあたっては、IBM社のSPSS version 19.0を用い、統計学的有意水準は5%と1%を採用した。

### 4. 研究成果

#### (1) 対象者数について

表1に示したとおり、回収された調査表は日本では東京都・奈良県・広島県・高知県の小・中学校5校から115名、タイ王国ではバンコク市・チェンマイ市・ウドンタニ県・スラッタニ県の小・中学校24校から801名、中国では北京市・上海市・昆明市・成都市から449名、マレーシアではプトラジャヤ連邦直轄地の小・中学校4校から164名、総計1529名からであった。また教員の平均年齢は38.9才で、年齢無回答が44件あった。

表1 国・性別別にみた回答者数

	日本	タイ	中国	マレーシア	計
男性	38	241	120	10	409
女性	76	560	312	140	1,088
無回答	1	0	17	14	32
計	115	801	449	164	1,529

#### (2) 対象教員の安全統制に関する意識の現状

2007年に筆者が開発を試みた小学生を対象とした安全統制感尺度を基準に、教員とし

て学校で子どもに教えるべき安全統制項目に関する質問文を作成した。この質問は「自分」、「みんな」、「父母」、「警察」、「先生」、「地域の人」に関する自己統制及び内部統制を下位尺度とする6要因型安全統制感に関する項目で構成されており、「とても思う」を3点、「すこし思う」を2点、「あまり思わない」を1点、「まったく思わない」を0点として得点化し集計を行った。項目毎の平均値、標準偏差は表2に示すとおりである。

表2 教員の安全統制に関する意識尺度項目の記述統計量

No.	項目	平均値	標準偏差
1	自分の安全は自分で守る	2.568	.639
2	自分から気をつけていたらケガをしない	2.457	.684
3	危険なことであわないうちに、自分から注意することが大切だ	2.745	.519
4	事故があったり、ケガをするのは自分にも原因がある	2.239	.757
5	安全はみんなで力を合わせてつくるものだ	2.769	.492
6	危険なことがあったら、すぐにみんなに知らせる	2.733	.528
7	みんながルールを守っていたら事故はおこらない	2.598	.649
8	私たちの安全は、保護者が守ってくれている	2.178	.914
9	危険なことがあったら、すぐに保護者に知らせる	2.654	.623
10	保護者の注意を守っていたら、危険なことであわないう	2.317	.827
11	地域の安全は、警察が守ってくれている	2.347	.714
12	地域で危険なことがあったら、すぐに警察に知らせる	2.529	.657
13	警察官の注意を守っていたら、危険なことであわないう	2.290	.765
14	学校の安全は、先生が守ってくれている	2.180	.811
15	学校で危険なことがあったら、すぐに先生に知らせる	2.708	.537
16	先生の注意を守っていたら、学校でケガをしない	2.414	.724
17	通学路の安全は、地域のひとたちが守ってくれている	2.123	.828
18	通学路で危険なことがあったら、すぐに近くの大人に助けを求める	2.496	.672
19	地域のひとたちの注意を守っていたら、危険なことであわないう	2.218	.824

次に、総括的な項目である「自分の安全は自分で守る」を除いた18項目を用いて、最尤法・プロマックス回転法による因子分析を行い、共通性が0.3未満の項目、複数の因子に同時に負荷していた項目、計3項目を削除し、再度15項目による最尤法・プロマックス回転法による因子分析を行った結果、表3に示すとおり3因子が得られた。第1因子は、「保護者の注意を守っていたら、危険なことであわないう」、「先生の注意を守っていたら、学校でケガをしない」、「自分から気をつけていたらケガをしない」などといった6項目が選別され、「危険回避」に関連した内容の項目群と考えられた。第2因子は、「危険があったら、すぐにみんなに知らせる」、「学校で危険なことがあったら、すぐに先生に知らせる」など5項目が選別され、みんなで協働し、「危険情報の共有」の重要性を示す因子であると考えられた。続いて第3因子は「通学路

の安全は、地域のひとたちが守ってくれている」、「通学路で危険なことがあったら、すぐに近くの大人に助けを求める」など、「大人への信頼」に関すると思われる項目が選別された。またこの因子分析結果では、選別した

表3 教員の安全統制に関する意識尺度分析結果

No.	調査項目の質問内容	共通性	第I因子	第II因子	第III因子
10	保護者の注意を守っていたら、危険なことであわないう	0.648	0.825	-0.116	0.034
16	先生の注意を守っていたら、学校でケガをしない	0.697	0.811	-0.002	0.040
2	自分から気をつけていたらケガをしない	0.466	0.658	0.148	-0.085
7	みんながルールを守っていたら事故はおこらない	0.459	0.644	0.236	-0.175
13	警察官の注意を守っていたら、危険なことであわないう	0.588	0.618	0.052	0.186
19	地域のひとたちの注意を守っていたら、危険なことであわないう	0.723	0.549	-0.132	0.463
6	危険なことがあったら、すぐにみんなに知らせる	0.479	0.000	0.705	-0.032
5	安全はみんなで力を合わせてつくるものだ	0.389	0.088	0.608	-0.061
15	学校で危険なことがあったら、すぐに先生に知らせる	0.430	0.195	0.553	-0.001
3	危険なことであわないうちに、自分から注意することが大切だ	0.355	0.123	0.545	-0.020
12	地域で危険なことがあったら、すぐに警察に知らせる	0.384	-0.165	0.534	0.277
17	通学路の安全は、地域のひとたちが守ってくれている	0.608	0.046	-0.115	0.792
18	通学路で危険なことがあったら、すぐに近くの大人に助けを求める	0.492	-0.222	0.355	0.603
11	地域の安全は、警察が守ってくれている	0.359	0.186	0.098	0.420
14	学校の安全は、先生が守ってくれている	0.397	0.284	0.005	0.418
寄与率(%)			35.441	9.249	5.127
累積寄与率(%)			35.441	44.690	49.817

(最尤法・プロマックス回転法を用いた因子分析)

15項目がいずれも一定レベルの共通性を持つこと、3因子の負荷量平方和による累積説明率は49.82%になることが確認された。次にCronbachの係数を用いて各因子の内部一貫性を検討したところ、第1因子は0.876、第2因子は0.745、第3因子は0.722であった。第2因子と第3因子は若干低い値であったが、それぞれ5項目以下で構成されることを踏まえると、利用には十分な内部一貫性を有していると考えられた。そこで因子分析により確認された仮説を基に、各因子の平均値をもとに尺度化を行った結果、全ての因子において国別による有意な差が観測された。

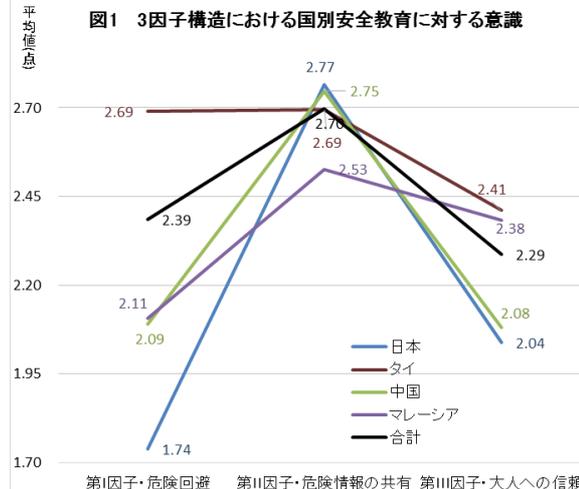


図1に示したように、国ごとの平均値の比較で有意な差が観測されたものの、対象国全体では一定の共通する傾向が観察された。まず、第1因子の全体の平均が $2.70 \pm .39$ 点で、第1因子の $2.39 \pm .59$ 点、第2因子の $2.29 \pm .56$ 点よりも得点が高いことが観測された。すなわち、今回の調査に回答した教員では、子どもたちに受動的な項目よりも主体的で協働的な指導が必要であるとの認識を持っていることを示していると考えられた。また、日本と中国の教員の意識では、第1因子と第2因子及び第3因子の差が0.65ポイント以上あり、特に第1因子の項目を教育することが重要であると認識しているという傾向のあることが観測された。さらにマレーシアの教員の意識傾向では、タイ王国と中国の中間に位置することが観測された。また、年代・性別による比較を行ったが、統計学的な有意な差は観測されなかった。

### (3)子どもの安全推進を目的とした取り組みの現状とその課題認識

安全推進を目的とした取り組みの必要性に関する質問と、それぞれの国における現状に対する評価に関する質問を7段階で回答を求め、それぞれ対応する質問への回答結果を比較することによって取り組み状況と今後の課題認識の観点から分析を試みた。具体的には、対応する項目ごとに、「必要性に関する評価得点」から「現状に関する評価得点」を引いて、その差を「充実要求得点」とした。そのため、この充実要求得点が高くなると、現状に対する評価が低く、一層の取り組みが必要であると考えている傾向を示し、一方、この充実要求得点が負の値の場合は、必要性よりも現状が進んでいると評価している傾向を示すものと考えられる。

項目ごとの必要性とその評価に対する差、すなわち充実要求得点の傾向について分析した結果、全ての項目において有意な差が観測された(表4)。

**表4 安全対策項目ごとの現状と今後の課題認識**

項目	平均値	標準偏差
子ども自身の学習	1.157	1.600**
先生が教育指導	.566	1.067**
保護者の送迎・立ち番	.496	1.314**
自治会の活動	.505	1.448**
地方自治体の活動	.699	1.379**
警察の活動	.748	1.406**
見守り機器設置	.706	1.743**
情報機器の所持	-.074	1.403*

(\*は統計的な有意水準5%( $p<0.05$ )を、\*\*は有意水準1%( $p<0.01$ )を意味する。)

まず子ども自身の学習に関する項目(以下、「平均値 $\pm$ 標準偏差)は $1.16 \pm 1.60$ と高い得点を示しており、教員が子ども自身の学習の一層の充実を期待している( $t$ 値=28.149、 $d.f.=1516$ 、 $p<0.01$ )ことが示された。一方、登下校の携帯電話などの情報機器の保持については $-0.074 \pm 1.40$ となり、必要であると

いう意識レベル以上に普及していると評価されていることが観察された( $t$ 値=-2.05、 $d.f.=1509$ 、 $p<0.05$ )。他方、見守り機器についてみると、 $0.71 \pm 1.74$ と更なる設置を期待しているという結果が示された( $t$ 値=15.78、 $d.f.=1519$ 、 $p<0.01$ )。

さらに、国ごとの差を比較してみると、表5に示したように、子ども自身の学習に関する項目は、全体 $1.16 \pm 1.60$ に対して、日本及びタイはそれぞれ $2.20 \pm 1.40$ 、 $1.45 \pm 1.70$ と高くなっていた( $F$ 値=10.747、 $d.f.=1516$ 、 $p<0.01$ )。この結果から、同国では子ども自身の学習が一層必要であると考えられていることを示していると考えられた。また日本では、先生の教育指導に関する項目でも全体

表5 安全対策項目ごとの現状と今後の課題認識国別比較

	N	平均値	標準偏差	F値	
子ども自身の学習	日本	114	2.167	1.407	
	タイ	800	1.446	1.699	10.747**
	中国	442	0.459	1.102	
	マレーシア	161	0.919	1.605	
先生が教育指導	日本	115	1.113	1.145	
	タイ	800	0.784	1.145	28.560**
	中国	442	0.036	0.465	
	マレーシア	163	0.546	1.218	
保護者の送迎・立ち番	日本	113	0.761	1.713	
	タイ	800	0.836	1.423	56.269**
	中国	441	-0.052	0.879	
	マレーシア	163	0.129	0.704	
自治会の活動	日本	115	0.339	1.462	
	タイ	798	1.014	1.534	35.538**
	中国	444	-0.236	1.065	
	マレーシア	164	0.152	0.756	
地方自治体の活動	日本	115	1.174	1.416	
	タイ	800	1.130	1.573	49.066**
	中国	444	0.009	0.630	
	マレーシア	164	0.128	0.675	
警察の活動	日本	115	1.443	1.326	
	タイ	800	1.173	1.620	33.001**
	中国	444	0.059	0.613	
	マレーシア	162	0.049	0.577	
見守り機器設置	日本	114	1.395	1.691	
	タイ	799	1.250	1.919	45.962**
	中国	443	-0.183	1.103	
	マレーシア	164	-0.024	0.734	
情報機器の所持	日本	115	-0.122	1.415	
	タイ	798	0.207	1.455	53.816**
	中国	434	-0.426	1.187	
	マレーシア	163	-0.479	1.371	

(\*\*は有意水準1%( $p<0.01$ )を意味する。)

$0.57 \pm 1.07$ に対して、 $1.11 \pm 1.15$ と高くなっていた( $F$ 値=28.560、 $d.f.=1519$ 、 $p<0.01$ )。一方、見守り機器の設置及び情報機器の所持といったハード面に関しては、どの国もおおむね更なる整備の必要性を感じていない傾向が観察された。しかしながら、防犯カメラなどの見守り機器の充実では、全体 $0.71 \pm 1.74$ に対し、中国とマレーシアが負の値を示し、日本及びタイはそれぞれ $1.40 \pm 1.69$ 、 $1.25 \pm 1.91$ と高くなる傾向が観察された( $F$ 値=45.962、 $d.f.=1519$ 、 $p<0.01$ )。

### (5) 考察

アジア・太平洋地域の学校において、新た

な学校安全評価指標を開発することを目的として、アジア地域における小学校と中学校の教員の安全統制に関する意識調査を実施した。その結果、教員の子どもに対する安全教育における安全統制意識は、内部統制や親・教員・友人など他者統制による安全統制概念よりも、「危険回避」「危険情報の共有」「大人への信頼」による3因子構造による安全統制概念を有している傾向が確認された。すなわちアジア地域の教員は、当初の作業仮説による属性に関連する安全統制観ではなく、危機発生時の対処要因として「行動」、「情報」、「信頼」に関わる視点から構成される安全統制意識を子どもたちに伝える必要があると考えている傾向にあることが観測された。そのため今後の包括的な学校安全評価指標の開発にあたっては、安全教育に関わる受動的な指導項目よりも、主体的で協働的な指導項目の充実が必要であると確認された。また、教員は子ども自身の学習の重要性を認識しつつも、それだけでは不十分なため、大人によるサポートなどのソフト面、見守り機器の設置などハード面の充実も必要であると考える視点を併せて考慮していく必要があると考えられた。

今後の課題として、今回の調査を通じて得られたアジアの国々における教員の安全意識の特徴を比較検証した結果から得られた3因子構造による安全統制意識を認識した上で、新たな実効性のある学校安全評価尺度の構築を進めていく必要があると考えられた。そのため、今後も調査対象国を拡大するとともに、再調査法を用いた仮説の検証を進めていく必要があると考えているところである。

#### (6)参考文献

文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課：学校安全の推進に関する計画について  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/1320286.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1320286.htm) (アクセス：2014年6月6日)

藤田大輔、小学生と対象とした安全統制感(Safety Locus of Control)尺度開発の試み、安全教育研究、第7巻第1号、34-44、2007.

#### 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 2 件)

藤田大輔、命を育む安全学校の新たな国際的枠組の構築、第12回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム・国際シンポジウム、2014年3月7日、大阪

藤田大輔、共感と協働を目指した安全教育の実践と課題、日本安全教育学会第13回大阪大会、2012年11月3日、大阪

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

藤田 大輔 (Fujita, Daisuke)

大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセ

ンター長 / 教授

研究者番号：70243293